

第1回懇談会（令和2年7月28日）にていただいたご意見（抜粋）

①

- 他都市では **40年から50年の計画期間を持ち、長期の中で総量縮減などの目標値を設定するのが標準的**である。2030年（計画期間の終盤）から人口が減少し始め、その後どんどん人口が減少していくことを考えると、**計画期間の先を見据えて総量縮減の手を打たないといけないもの**と考える。
- 方向性については、**10年間の計画設定が全体の切迫感を弱めていて、もう少し危機感を打ち出して切迫感を持たせた方がよい**と思う。**人口減少することは市税が減るのであり、維持管理費用を負担していくことができない時代になっていく**ということのアピールが不足していると感じている。
- 「今、本市にある公共施設を適切に管理し、最大限に活用する」とあるが、**「人口減少を見据えて」という表現を加筆するべきではないか**。

②

- 川崎市の方向性を読んだが**エビデンスがうまく伝わってこない**。さいたま市の施設白書の例を紹介するが、進行管理編というものがああり、毎年マクロ的な目標値を基に進行管理を行いうまくコントロールしている。総コスト、維持管理コスト、事業運営費、減価償却費のコストが登録されていて、変化に応じてシミュレーションができ、今後どのような推計になっていくかが把握できる仕組みになっている。**こうしたデータ整備もどこまで踏み込んで進めていこうとしているかについてはあまりよくわからない**。

③

- **新型コロナウイルスの拡大に伴う新たな生活様式**については、密閉型から開放型の施設への転換が国でも議論されているが、川崎市でも宿泊型の療養施設など開放型の複合施設を考える必要も出てくるのではないかと思う。

資産マネジメント第3期実施方針の策定の方向性として、**以下の点を強調して打ち出し**

- ① 第3期取組期間（10年間）だけでなく、**さらに先（2050年頃）を見据えた方針とすること**
- ② **施設白書の分析（コスト・利用状況）**により明らかとなる、**施設分類ごとの課題へ対応するための取組の推進**
- ③ **新型コロナウイルス感染症拡大への対応**

資産マネジメント第3期実施方針 策定の方向性について

①第3期取組期間（10年間）だけではなく、さらに先（2050年頃）を見据えた方針とすること

2050年頃



考え方の打ち出し

資産保有総量の削減

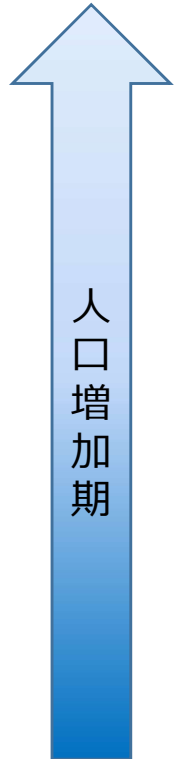
削減目標の設定について検討

長期的（30年程度）に目指すべき姿

「機能」と「ハコ」（施設）の切り離しによる、適切な行政機能の提供

- 市が保有するのではなく、賃借などの適切な手法により、必要な時期に、必要な規模の行政機能の提供
- 特定の目的（青少年、老人など）の施設を集約し、「地区センター」のような、誰でも使える施設の提供

2030年頃



資産マネジメント第3期取組期間
(2022年度～)

資産保有総量の増加を抑制

中期的（10年程度）にすべきこと

「機能重視」の考え方に基づく資産保有の最適化の取組推進

- 施設の複合化の推進
- 市民ニーズに対応した低利用率施設の多目的化・転用の推進

短期的（4年程度）にすべきこと

「機能重視」の考え方への転換を図るための取組

- 資産保有の最適化に、より区が関わるような仕組みづくり
- 庁内における資産保有の最適化の考え方の浸透
- 資産保有の最適化に関する市民への説明

2020年

資産マネジメント第3期実施方針 策定の方向性について

②施設分類ごとの課題へ対応するための取組の推進

- 施設白書では、本市公共施設を以下のとおり施設の用途別に、**公共建築物について大分類（13分類）、中分類（53分類）に分類し、インフラ施設について「道路施設」「橋りょう施設」等に分類。**
- 「資産マネジメント第3期実施方針 策定の方向性」では、**施設分類ごとの利用状況やコスト情報を分析**することにより、定量的なデータを基とした**施設分類別の現状と課題を示す**とともに、令和4年度からの**第3期取組期間において、課題へ対応するための取組を推進する旨を示す**予定。

<公共建築物>

大分類 (13分類)		中分類 (53分類)	
1	庁舎施設	1	本庁舎
		2	区役所
		3	支所・出張所
		4	事務所・事業所
		5	その他庁舎施設
2	消防施設	6	消防署
		7	消防出張所
		8	消防団器具置場
		9	その他消防施設
3	学校施設	10	小学校
		11	中学校
		12	高等学校
		13	複合学校
		14	特別支援学校
		15	その他学校
		16	学校給食センター
		17	その他学校施設
		18	市民活動施設
4	市民活動・ 社会教育施設	19	図書館
		20	体育施設
		21	青少年施設
		22	文化施設
		23	複合施設
		24	その他社会教育施設
		25	わくわくプラザ
5	福祉施設	26	こども文化センター
		27	子育て支援センター・児童相談所・その他児童福祉施設
		28	保育園
		29	保育園貸付施設
		30	老人いこいの家・老人福祉・地域交流センター
		31	老人ホーム・福祉住宅
		32	その他老人福祉施設
		33	障害者福祉施設
		34	その他福祉施設

大分類 (13分類)		中分類 (53分類)	
6	環境衛生施設	35	医療施設
		36	墓園・葬祭場
		37	公衆便所
		38	清掃処理施設
		39	その他環境衛生施設
7	市営住宅施設	40	市営住宅
8	商業・産業施設	41	市場
		42	競輪施設
		43	港湾施設
		44	産業振興施設
9	駅周辺施設	45	駅前広場・通路等
10	防災施設	46	防災拠点等
		47	ポンプ場
11	上下水道施設	48	上水道施設
		49	下水道施設
12	交通施設	50	営業所
		51	その他交通施設
13	病院施設	52	病院
		53	その他病院施設

<インフラ施設>

分類	
1	道路施設
2	橋りょう施設
3	自転車対策施設
4	河川施設
5	公園施設
6	港湾施設
7	上下水道施設